

東日本大震災からの復興に向けた当行の取り組み

きらやか銀行と復興支援への連携をさらに強化

当行ときらやか銀行は、経営統合に先立ち、平成23年6月に震災復興支援に向けた連携に係る契約を締結しました。

これまで当行は、きらやか銀行の事業再生ノウハウを活用し、当行では初となるDDS手法（既存債務の劣後ローン転換）で被災企業の事業再生を支援したほか、復興事業に携わる宮城県内の建設業者を支援するため県境を超えたビジネスマッチングなどに取り組んでいます。



経営統合委員会で復興支援策を協議



山形花笠まつりへ両行が一緒に参加

沿岸部復興のため石巻に住宅ローンプラザを新設

沿岸部で被災された方の住宅再取得やローンご返済の相談等に迅速に対応するため、平成23年7月、石巻市に住宅ローンプラザ（中里支店内）を開設し6名の専門スタッフを配置しました。

住宅ローンプラザでは、住宅再建に向けた様々な補助支援制度もご紹介しながら、ご利用者のニーズを踏まえて住宅再取得資金の相談・提供に迅速に取り組んでおります。

仙台市泉区にも復興支援のため住宅ローンプラザを開設予定です。



石巻住宅ローンプラザのスタッフ



住宅再取得へのご相談に迅速に対応

国の資本参加により復興支援体制を強化

当行は、被災地の地域金融機関として宮城県の復興支援に万全の体制で取り組むため、平成23年9月に改正金融機能強化法に基づく国の資本参加300億円を申請し、自己資本を増強いたしました。

この資本増強によって財務基盤を安定化させるとともに、経営強化計画に基づく多面的な復興支援策を長期にわたり積極的かつ着実に実行できる体制を整備いたしました。当行は、国民の皆さまのご期待に応えられるよう宮城県の復興支援に全力を尽くしてまいります。



復興資金のご相談に迅速に対応（東部工場団地支店）



お取引先と共に復興へ歩みます（気仙沼支店）

被災地の復興支援に向けて店舗体制の見直しを実施

当行は、被災地の預金者の皆さまの利便性を回復するために、平成23年11月に南三陸町歌津の仮設住宅地に店舗外ATMを設置したほか、12月には女川町・女川高等学校敷地内の仮設合同庁舎内に出張所窓口をオープンしました。平成24年度には、津波被災地を巡回営業する移動式店舗（トラック）を導入する方針です。

また、宮城県内陸部等の6店舗を移転統合し、その人員等を復興支援業務へ再配置するなど、復興支援体制をさらに強化いたします。



女川町仮設合同庁舎に開設した出張所窓口



南三陸町の仮設住宅地に設置した店舗外ATM

平成23年
3月11日
震災発生

平成23年 5・6月

職員の懸命な復旧作業によって
沿岸部支店の窓口営業を順次再開

復興へのあゆみ VOL.1

- 5月2日 震災で営業休止した5店舗（歌津・志津川・雄勝・女川・宮城野）が、近隣店舗内に移転して通常営業を再開。
- 5月13日 被災した気仙沼市内に店舗外ATM「デザイン気仙沼店出張所」を新設。
- 5月18日 きらやか銀行との経営統合委員会を震災後初めて開催。
- 5月20日 震災で営業休止した気仙沼支店が同市内に移転して通常営業を再開。
- 6月10日 きらやか銀行と震災復興支援に向けた連携に係る契約を締結。



歌津支店は津谷支店内に移転して営業再開



被災した気仙沼市内に店舗外ATMを新設

平成23年 7・8月

地元企業応援部、住宅ローンプラザを新設
復興応援へ向けた行内体制づくりを本格化

- 6月29日 定時株主総会で国の資本参加に向けた優先株式発行に係る定款変更が承認。復興支援の専門部署である「地元企業応援部」を新設。
- 7月12日 津波被災地の石巻市に石巻住宅ローンプラザ（中里支店内）を開設。
- 7月31日 震災後の被災者向けの新規融資実績（累計）が100億円を突破。
- 8月1日 当行次期システム（STELLA CUBE）のユーザ协会会员行6行*と災害時の相互支援提携を締結。
※ 神奈川銀行、但馬銀行、東京都民銀行、東北銀行、富山銀行、長野銀行



気仙沼支店は市内へ移転して営業再開



震災直後からお取引先の復興相談に対応（本店地元企業応援部）

平成23年 9・10月

復興支援に向けて国の資本参加300億円を受け
財務基盤を大幅に強化

復興へのあゆみ VOL.2

- 9月14日 改正金融機能強化法に基づく300億円の国の資本参加が決定。
- 9月16日 沿岸部被災地の高校卒業予定者に限定して新卒採用選考を実施。
- 9月30日 公的資金300億円の優先株式を発行し国の資本参加による資本増強手続きが終了。
- 10月1日 被災地・石巻市雄勝地区のゆうちょ銀行ATM（雄勝総合支所）で当行キャッシュカードを利用した際の手数料返戻を開始。
- 10月28日 震災復興小口資金融資「ビジネスローン クイック300」を販売開始。
- 11月7日 震災で被災した将監支店の建替工事に着手し、仮店舗で営業を開始。



秋季講演会 講師 内館牧子氏



みやぎ応援キャンペーン（平成24年1月31日まで）

平成23年 11・12月

一日も早いお取引先の復興に向けて
職員が力を合わせ支援策を多面的に展開

- 11月18日 脚本家・内館牧子氏を招き「宮城・東北の復興に向けて」と題し秋季講演会を開催。
- 11月24日 被災企業支援のため、東北・南九州・沖縄の第二地方銀行9行制作による名産品カタログ（通販）を発行。
- 11月28日 南三陸町歌津地区の仮設住宅地に店舗外ATM「平成の森出張所」を新設。
- 11月30日 震災後の被災者向けの新規融資実績（累計）が200億円を突破。
- 12月1日 「みやぎ応援キャンペーン」で、取引被災企業の名産品を抽選でプレゼント。
- 12月5日 被災地・女川町の仮設合同庁舎に出張所窓口を新設。
- 12月9日 復興支援体制の強化に向け宮城県内3店舗（八幡町・三本木・高清水）の移転統合、泉住宅ローンプラザの新設を公表。
- 12月13日 震災復興に取り組むまちづくり団体等9先へ公益信託「まちづくり基金」から総額70万円の助成決定。
- 平成24年
1月4日 復興資金需要に対応する「みやぎ応援ファンド」（事業融資枠200億円）を創設。
- 1月13日 復興支援体制の強化に向け3店舗（鳴子・米川・東京）の移転統合、沿岸部への移動式店舗導入を追加公表。